

2011年3月期 連結決算の概要

2011年5月11日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2011年3月期 連結決算の概要
2011年5月11日



Contents

1. 2011年3月期連結決算の概要
2. 事業部門別状況

2011年3月期 連結決算の概要
2011年5月11日



Contents

1. 2011年3月期連結決算の概要
2. 事業部門別状況

1-1. 決算のポイント – 2011年3月期業績ハイライト

売 上 高	前期比4%増収 ・東日本大震災の影響を受けたものの、エレクトロニクスや自動車分野の需要回復に伴い前期を上回った。
営 業 利 益	前期比2,423億円増益 ・営業利益4,000億円超は、1990年度以来 ・事業構造改革の進展、資材費削減やプロジェクト管理の強化等により前期を上回った。
営 業 外 損 益	前期比1,262億円改善 ・IPSアルファテクノロジーに関する経営権の譲渡等による有価証券売却益を計上 ・持分法損益の改善
当 社 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (損 失)	前期比3,458億円改善 ・過去最高益を更新
フ リ ー ・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,812億円の黒字(前期比3,135億円増加) ・新会計基準の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う影響額:3,366億円

1-2. 連結損益計算書

単位: 億円

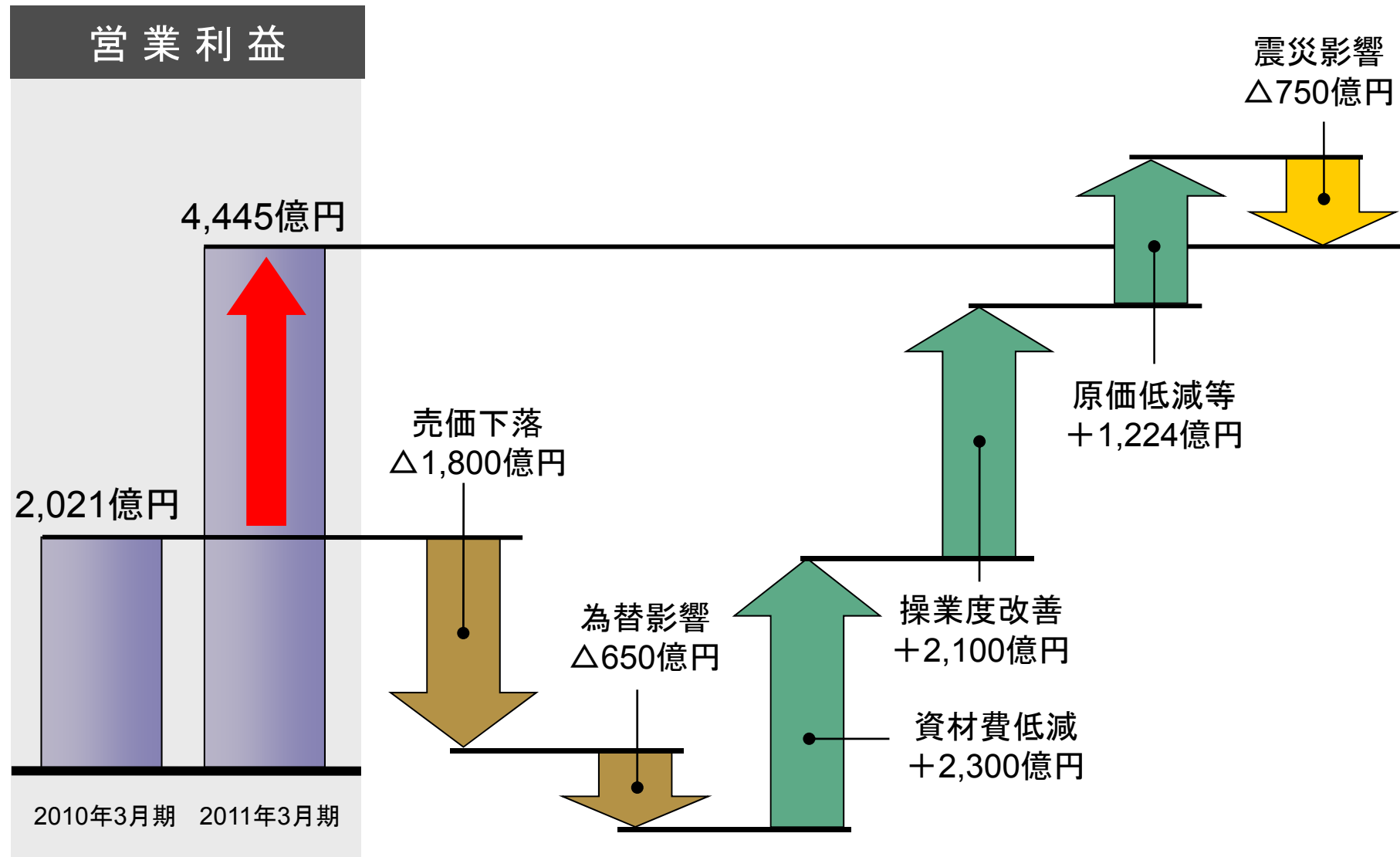
	2010年3月期	2011年3月期	前期比	見通し比※
売上高	89,685	93,158	+3,472 (104%)	+158 (100%)
営業利益	2,021	4,445	+2,423	+45
営業外損益	△1,385	△123	+1,262	△23
税引前当期純利益	635	4,322	+3,686	+22
法人税等	1,479	1,290	△188	△40
非支配持分控除前当期純利益(損失)	△843	3,031	+3,875	△18
非支配持分帰属利益	225	642	+416	△107
当社に帰属する当期純利益(損失)	△1,069	2,388	+3,458	+88

※2011年2月3日発表見通し比

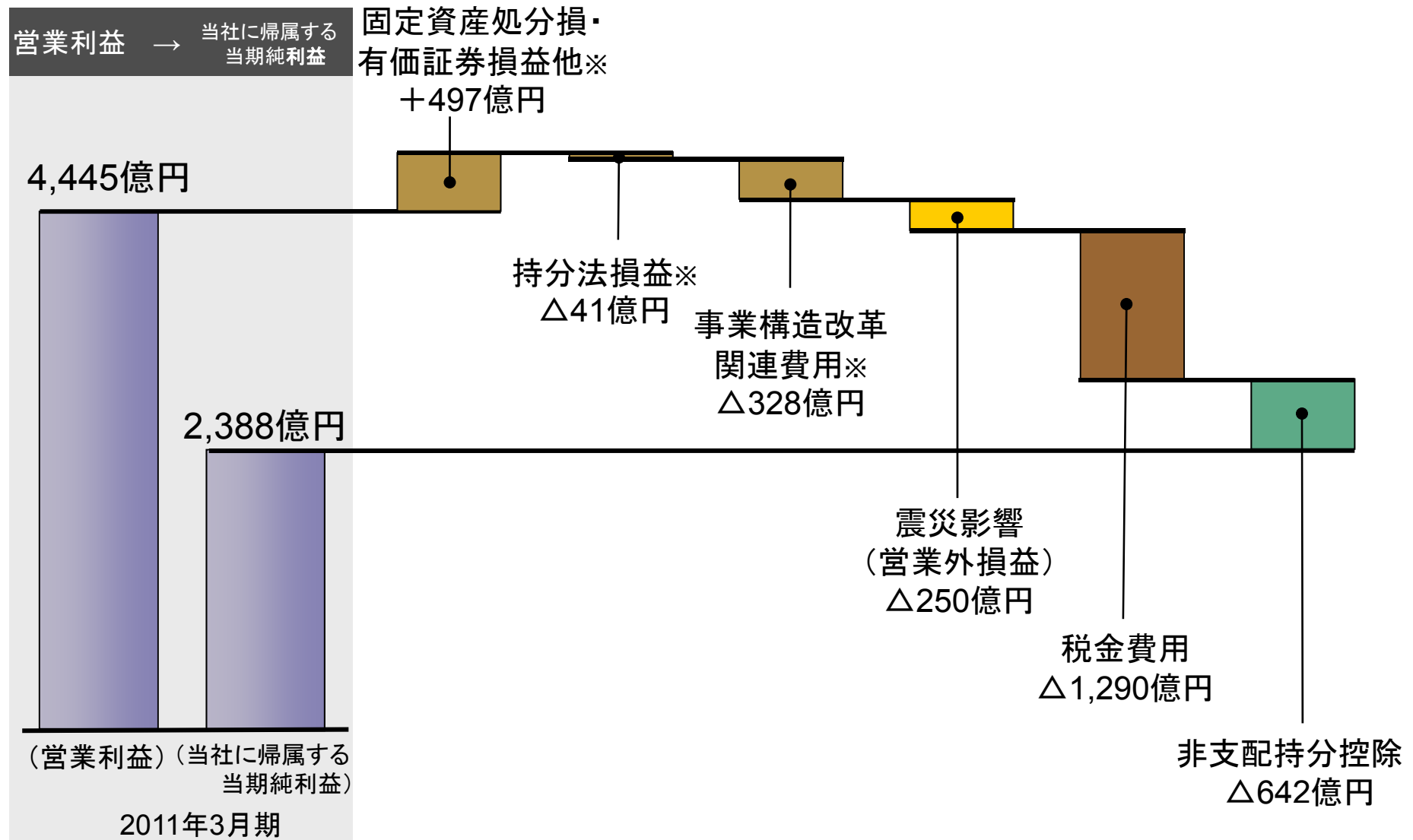
1-3. 東日本大震災の主な影響について

売 上 高	<u>△1,300億円</u> 操業度低下による出荷減、顧客の検収遅延
営 業 利 益	<u>△750億円</u> 棚卸資産の減失・評価減・修復・点検・撤去、納期ずれ等
営 業 外 費 用	<u>△250億円</u> 固定資産の減失、持分法適用会社の被災影響等
当 期 純 利 益	<u>△750億円</u>
復 旧 状 況	✓東北地方・茨城県を中心に多くの拠点が被災 ✓グループの総力を挙げた迅速な復旧対策の実施 ✓3月末より操業を再開、4月中旬以降、概ねフル稼働生産体制に

1-4. 営業利益の主な増減要因(前期比)

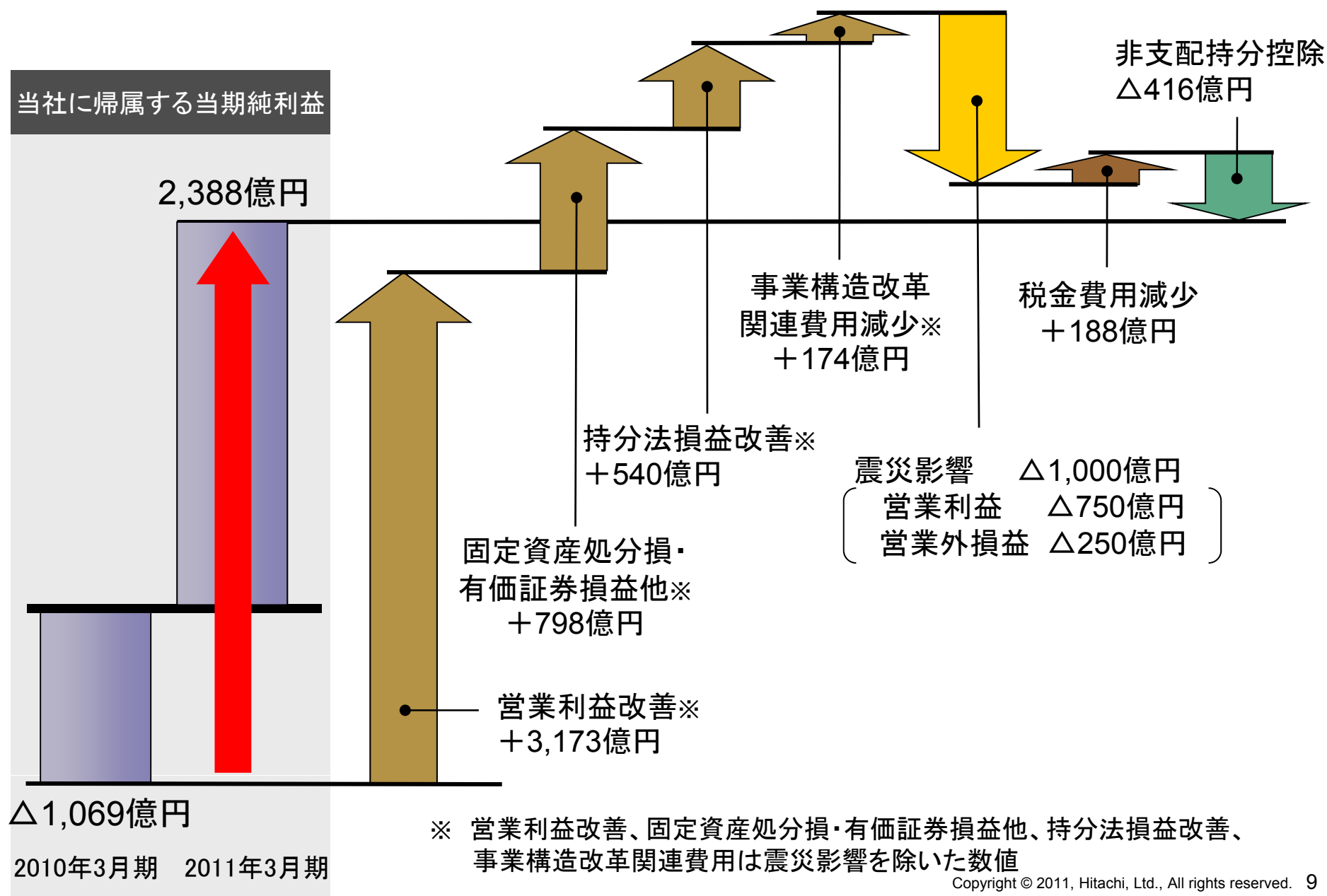


1-5. 当社に帰属する当期純利益の主な内訳



※ 固定資産処分損・有価証券損益他、持分法損益、事業構造改革関連費用は震災影響を除いた数値

1-6. 当社に帰属する当期純利益(損失)の主な増減要因(前期比)



1-7. 国内・海外売上高

単位: 億円

	2010年3月期	構成比	2011年3月期	構成比	前期比
国内売上高	53,137	59%	52,692	57%	99%
海外売上高	36,547	41%	40,465	43%	111%
アジア	16,990	19%	20,737	22%	122%
(うち中国)	9,916	11%	11,885	13%	120%
北米	7,296	8%	7,811	8%	107%
欧州	8,246	9%	7,600	8%	92%
その他の地域	4,012	5%	4,316	5%	108%
合 計	89,685	100%	93,158	100%	104%

海外売上高比率 41 % → 43 %

1-8. 連結貸借対照表

単位: 億円

	2010年3月期末※	2011年3月期末	比較増減
総資産	89,644	91,856	+2,211
負債合計	66,966	67,442	+476
うち有利子負債	23,671	25,215	+1,544
株主資本	12,846	14,398	+1,552
非支配持分	9,831	10,015	+183
株主資本比率	14.3%	15.7%	1.4ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)(注1)	1.38倍	1.03倍	0.35ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)(注2)	1.04倍	0.86倍	0.18ポイント改善

※2010年3月期末の数値は、2010年3月に実施した企業結合に係る公正価値評価が2010年度第1四半期に終了したため、ASC805「企業結合」の規定に従い、確定値に修正している。

(注1) 証券化事業体の連結に伴う負債を含む

(注2) 証券化事業体の連結に伴う負債を含まない

1-9. 連結キャッシュ・フロー

単位: 億円

	2010年3月期	2011年3月期	前期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	7,982	8,415	+432
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△5,305	△2,603	+2,702
フリー・キャッシュ・フロー	2,677	5,812	+3,135
財務活動に関する キャッシュ・フロー	△5,023	△5,841	△818
新会計基準の適用に基づく証券化事業体 の連結に伴うフリー・キャッシュ・フロー 影響額	-	3,366	-

1-10.「製造・サービス等」「金融サービス」別要約財務諸表

要約貸借対照表

単位: 億円

	製造・サービス等※	金融サービス※	連結合計
総資産	76,777	19,376	91,856
負債合計	54,674	16,955	67,442
うち有利子負債	15,136	12,203	25,215
株主資本	13,089	1,428	14,398
非支配持分	9,013	991	10,015
株主資本比率	17.0%	7.4%	15.7%
D/Eレシオ(非支配持分含む) (注1)	0.68	5.04	1.03倍
D/Eレシオ(非支配持分含む) (注2)	0.67	3.44	0.86倍

要約キャッシュ・フロー計算書

単位: 億円

	製造・サービス等※	金融サービス※	連結合計
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,715	1,909	8,415
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,999	1,269	△2,603
フリー・キャッシュフロー	2,715	3,179	5,812
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△2,553	△4,342	△5,841

※ 製造・サービス等と金融サービスの間での取引に関する相殺消去前の数値

(注1) 証券化事業体の連結に伴う負債を含む

(注2) 証券化事業体の連結に伴う負債を含まない

1-11. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資

単位: 億円

	2010年3月期	2011年3月期	前期比
連結設備投資	5,463	5,568	102%
うち一般用	2,474	2,731	110%
うち営業用	2,989	2,837	95%

(2) 連結研究開発費

単位: 億円

	2010年3月期	2011年3月期	前期比
連結研究開発費	3,724	3,951	106%
売上高比率	4.2%	4.2%	-

1-12. 事業部門別売上高

単位：億円

	2010年3月期	2011年3月期	前期比	見通し比※
情報・通信システム	17,055	16,520	97%	95%
電力システム	8,821	8,132	92%	97%
社会・産業システム	12,502	11,569	93%	99%
電子装置・システム	9,986	10,793	108%	99%
建設機械	5,836	7,513	129%	104%
高機能材料	12,493	14,081	113%	101%
オートモティブシステム	6,388	7,379	116%	100%
コンポーネント・デバイス	7,548	8,098	107%	100%
デジタルメディア・民生機器	9,292	9,515	102%	100%
金融サービス	4,196	3,729	89%	107%
その他	7,636	7,674	100%	101%
消去及び全社	△12,072	△11,850	-	-
合計	89,685	93,158	104%	100%

※2011年2月3日発表見通し比

1-13. 事業部門別営業利益(損失)

単位: 億円

	2010年3月期	2011年3月期	前期比	見通し比※
情報・通信システム	945	986	+40	△13
電力システム	220	220	0	△69
社会・産業システム	420	399	△21	△80
電子装置・システム	△52	372	+425	△27
建設機械	176	491	+315	+51
高機能材料	444	845	+400	△4
オートモティブシステム	△54	237	+292	+17
コンポーネント・デバイス	11	436	+425	△23
デジタルメディア・民生機器	△72	149	+221	0
金融サービス	85	142	+57	△67
その他	194	289	+95	+59
消去及び全社	△298	△126	+171	+203
合計	2,021	4,445	+2,423	+45

※2011年2月3日発表見通し比

1-14. 2011年3月期 高収益体質に向けた主な取り組み

■主な取り組み

固定費削減

- 間接材コストの削減
⇒目標を上回る約350億円の低減効果を達成
「間接材コスト削減推進プロジェクト」をグループで展開

資材調達費削減

- 資材費の削減
⇒素材価格の高騰影響(約270億円)を受けるものの、
目標を上回る約2,300億円の低減を達成
- グローバル調達、新興国調達の拡大
⇒目標を上回る36%を達成
ブラジル、ベトナム、インド等を中心に調達機能を強化
- 集約購買の推進
⇒目標を上回る28%を達成

経営の迅速化

- カンパニー制の本格運用による経営判断の迅速化と自律運営の徹底
- 社内格付による各カンパニーの裁量範囲の拡大
- 経営インフラ強化のため、グループITシステムの強化

社会イノベーション事業の拡大

グローバル化の加速

M&Aの活用

経済環境

日本

東日本大震災による直接的な被害に加え、部品・材料のサプライチェーンの制約や電力供給の不足等が、2011年度前半の経済成長を押し下げるものの、後半は復興需要により回復する見込み

米国

雇用環境の改善遅れ等に伴い、自律回復の遅れが懸念されるものの、緩やかな回復基調が継続する見込み

欧州

ソブリン危機深刻化の懸念はあるものの、ユーロ安を背景とした輸出が堅調に推移する見込み

中国

穀物・資源価格の高騰、賃金引上げ等のインフレ圧力に対する金融引き締め策による懸念があるものの、新5カ年計画の政策により、内需拡大傾向は継続する見込み

日立の取り組み

事業環境の変化への対応策を強力に推進する

国内

- ・社会インフラの復旧・復興へ向けた積極的な貢献
- ・サプライチェーンの制約や電力の安定供給への懸念に対応した生産体制の構築

海外

社会イノベーション事業を地域別戦略に基づき強力に推進

2011年3月期 連結決算の概要
2011年5月11日

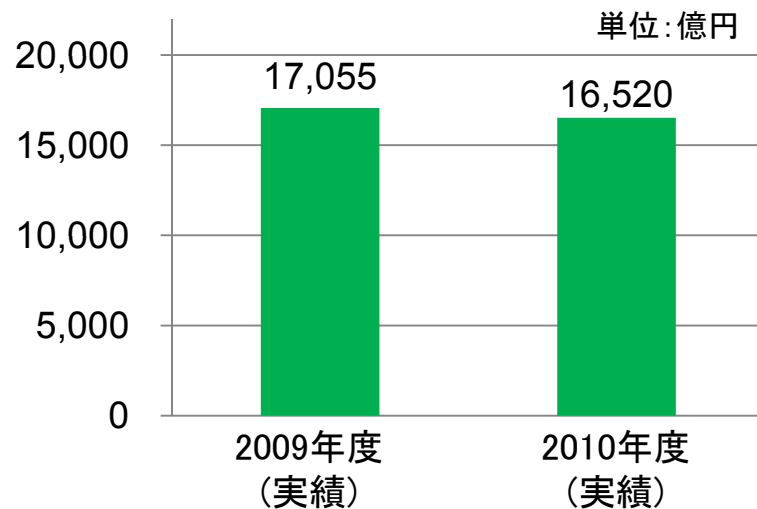


Contents

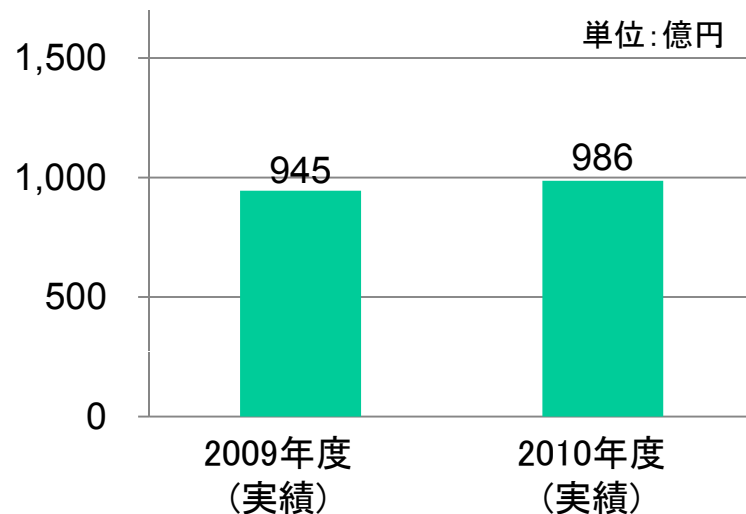
1. 2011年3月期連結決算の概要
2. 事業部門別状況

2-1. 情報・通信システム部門

売上高



営業利益



業績概況

2010年度通期(実績)

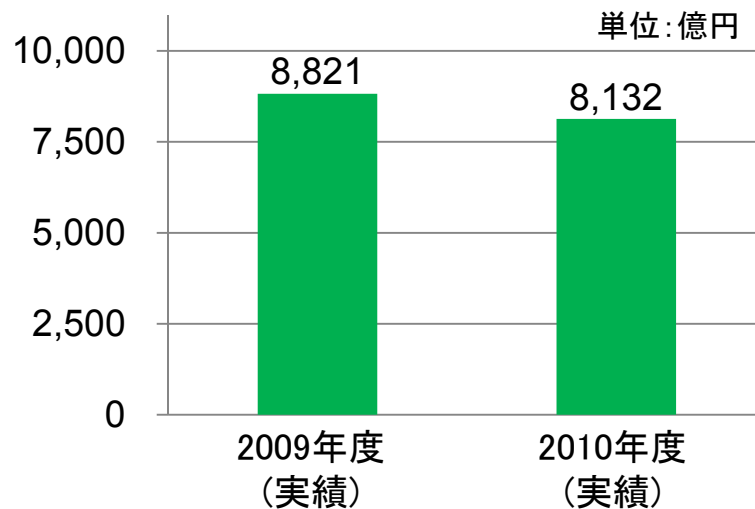
売上高は、ストレージソリューション事業が海外で好調に推移したものの、国内でのIT投資抑制が影響し、減収。営業利益は、震災影響があったものの、プロジェクト管理の強化やコストの削減等により、増益。

2011年度の概観

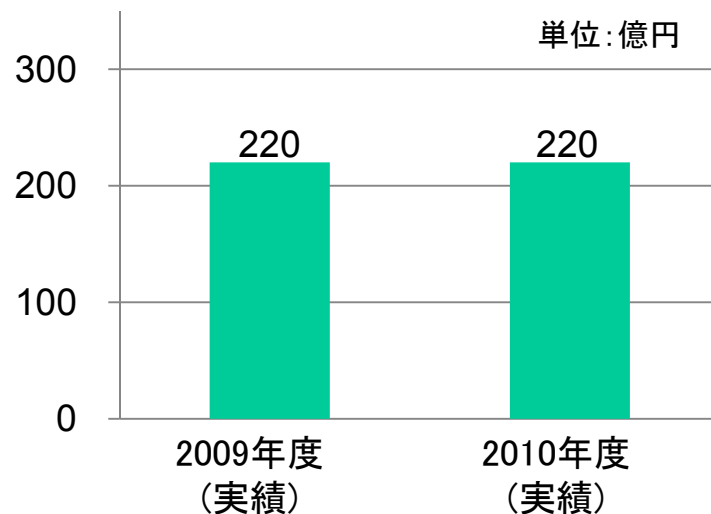
上期は、震災影響により、厳しい受注環境が予想されるが、ストレージソリューション事業を中心に海外市場への展開を加速するとともに、下期にBCP(事業継続計画)の改善を目的とした需要を取り込むことなどにより、徐々に回復に向かう見込み。

2-2. 電力システム部門

売上高



営業利益



業績概況

2010年度通期(実績)

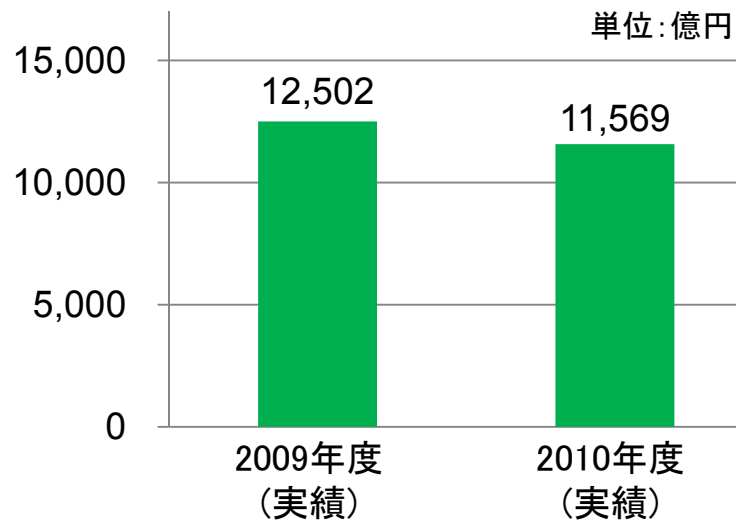
売上高は、火力発電案件の期ずれや原子力発電システムの予防保全の減少、震災影響等により減収。
営業利益は、減収の影響があったものの、プロジェクト管理の強化や原価低減等により前期並み。

2011年度の概観

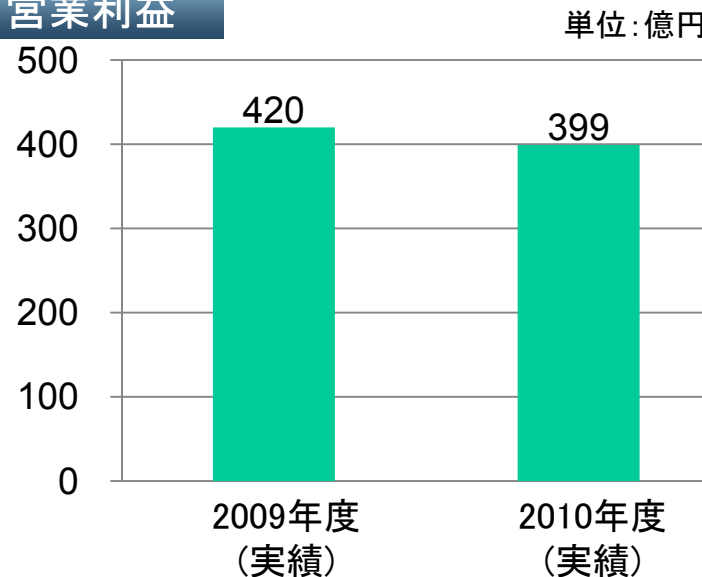
売上高は、第1四半期は、震災影響により減少を見込むものの、第2四半期以降は、電力供給の安定化に向けた取り組みやグローバル展開の加速により、前期並みをめざす。

2-3. 社会・産業システム部門

売上高



営業利益



業績概況

2010年度通期(実績)

売上高は、昇降機が中国において好調に推移したものの、震災影響等により減収。

営業利益は、コスト削減を推進したものの、減収や震災影響により減益。

2011年度の概観

■ 社会・産業システム

(社会・産業システム社＋日立プラントテクノロジー＋日立産機システム)

サプライチェーンの制約影響があるものの、復興に向けた取り組みやグローバル展開の一層の加速等により、売上高は前期を上回る見込み。

■ 交通システム

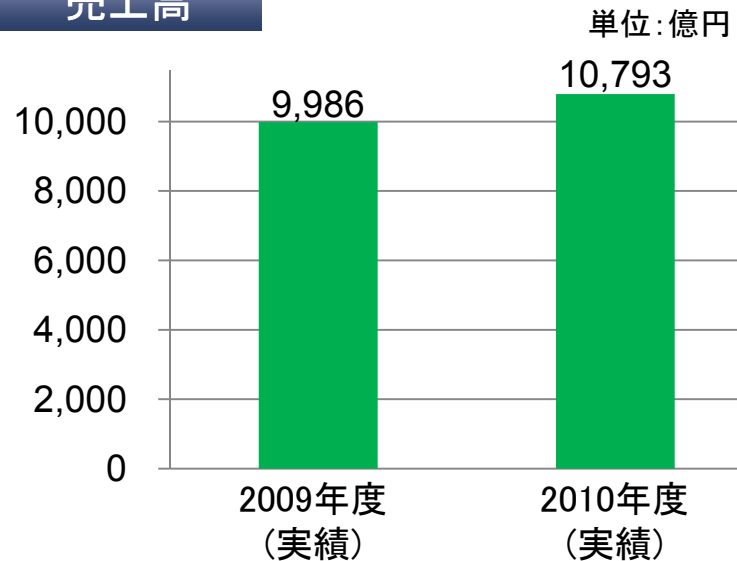
グローバル展開を推進するものの、震災によるサプライチェーンの制約影響等により、売上高は前期を下回る見込み。

■ 都市開発システム

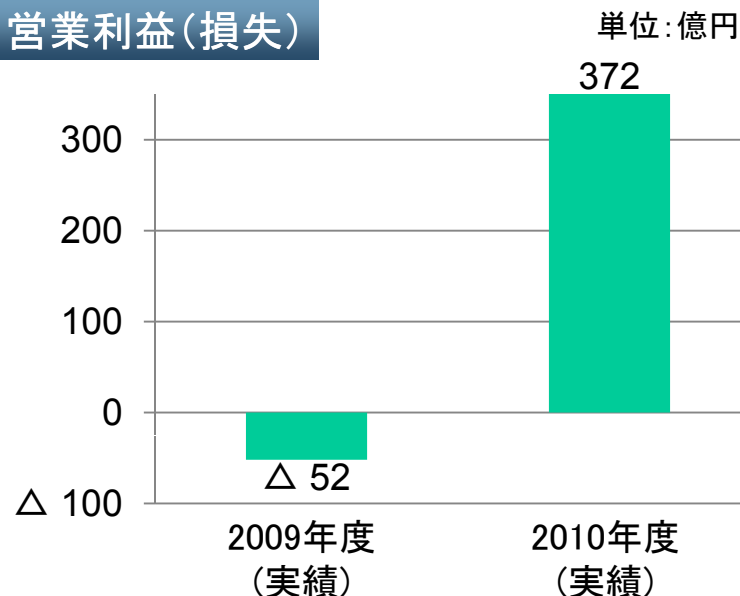
震災影響により国内向けは減少となるものの、海外昇降機事業のさらなる拡大により、売上高は前期並みの見込み。

2-4. 電子装置・システム部門

売上高



営業利益(損失)



業績概況

2010年度通期(実績)

売上高は、震災影響があったものの、半導体製造装置等が堅調に推移し、増収。

営業利益は、増収の影響や固定費削減により黒字転換。

2011年度の概観

■日立ハイテクノロジーズ

第1四半期は、震災影響により減少を見込むも、第3四半期以降は、事業環境の好転により、売上高は前期を上回る見込み。

■日立メディコ

サプライチェーンの制約影響等があるものの、アロカ社の買収により、売上高は前期を上回る見込み。

■日立国際電気

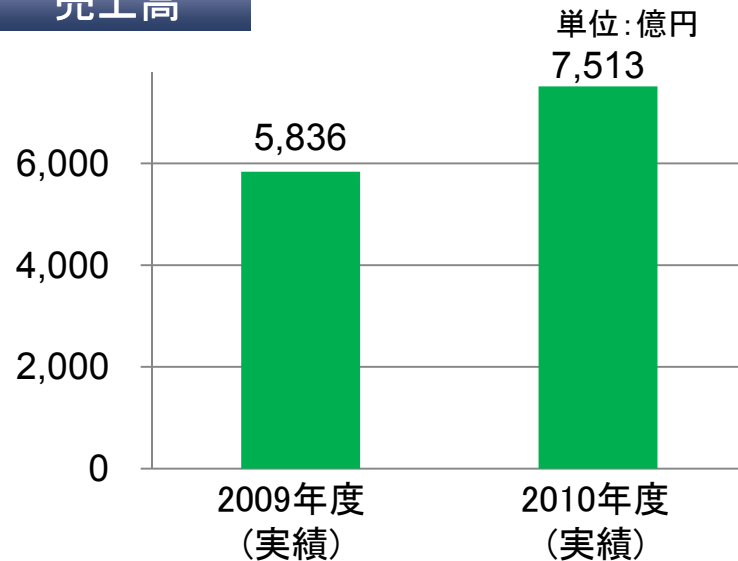
震災影響はあるものの、復興関連需要の取り込み等により、売上高は1%増の見込み。

■日立工機

震災影響はあるものの、新興国での拡販や復興需要等により、売上高は7%増の見込み。

2-5. 建設機械部門

売上高



業績概況

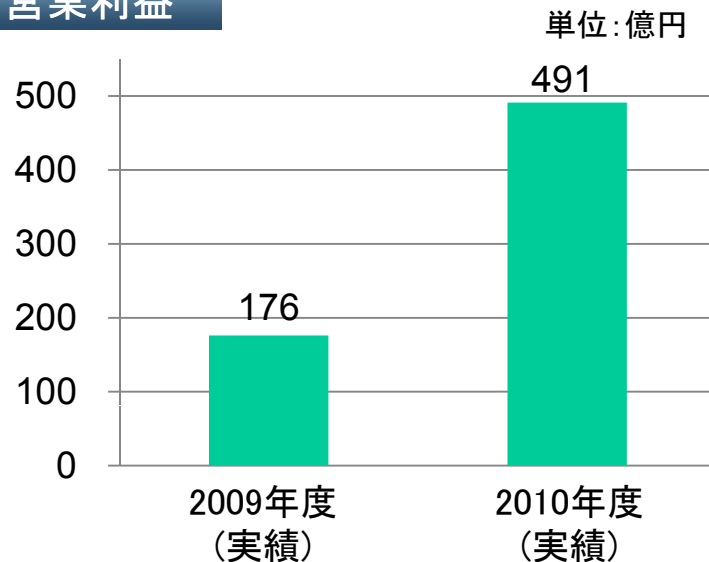
2010年度通期(実績)

売上高は、新興国を中心に堅調に推移し、さらにテルコン社(インド)の子会社化の効果もあり増収。
営業利益は、震災影響があったものの、増収により増益。

2011年度の概観

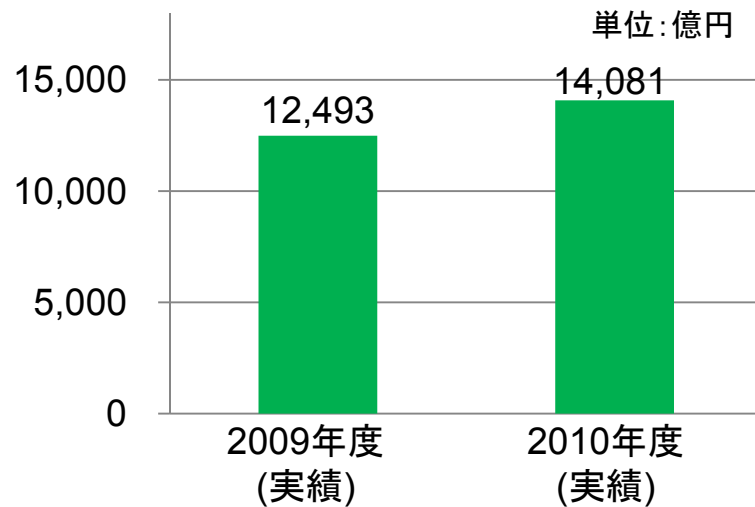
売上高は、新興国を中心に旺盛な需要により、前期を上回る見込み。

営業利益

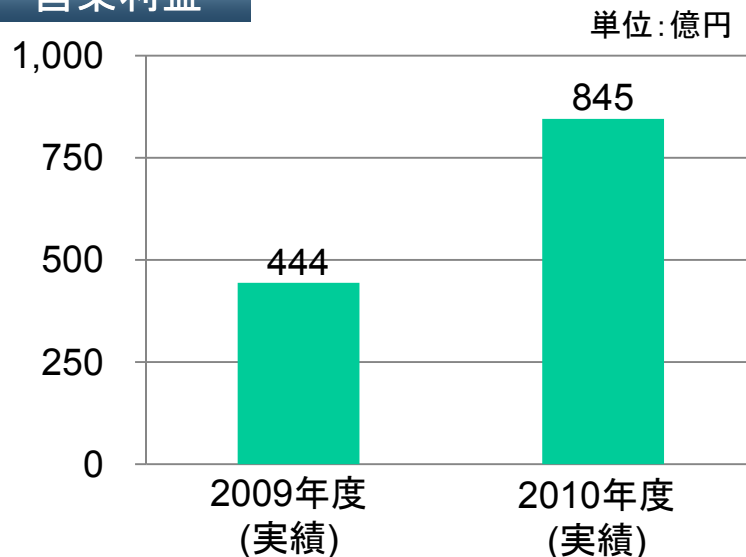


2-6. 高機能材料部門

売上高



営業利益



業績概況

2010年度通期(実績)

売上高は、自動車向けの堅調な需要に支えられ増収。
営業利益は、震災影響があったものの、増収により増益。

2011年度の概観

■日立金属

自動車関連を中心にサプライチェーンの制約影響が懸念されるものの、社会インフラ・エネルギー関連製品への需要が見込まれる。

■日立電線

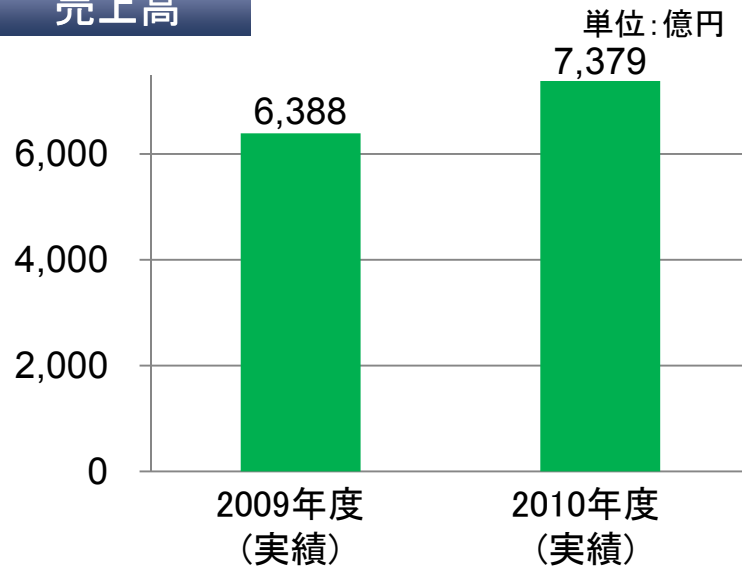
震災による電力制限やサプライチェーンの制約影響等が懸念されるものの、産業インフラ関連を中心に需要は回復基調にあり、復興需要も期待される。

■日立化成

サプライチェーンの制約影響や一部生産拠点の操業停止による影響があるものの、産業用蓄電池は復興需要が見込まれる。

2-7. オートモティブシステム部門

売上高



業績概況

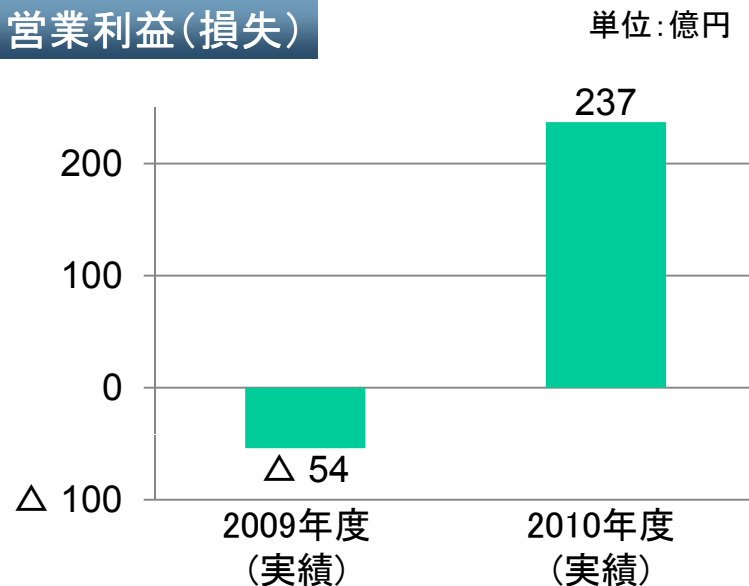
2010年度通期(実績)

売上高は、震災影響があったものの、新興国を中心とした需要や国内の環境自動車販売支援策等により、増収。営業利益は、事業構造改革の効果や操業度の改善等により増益。

2011年度の概観

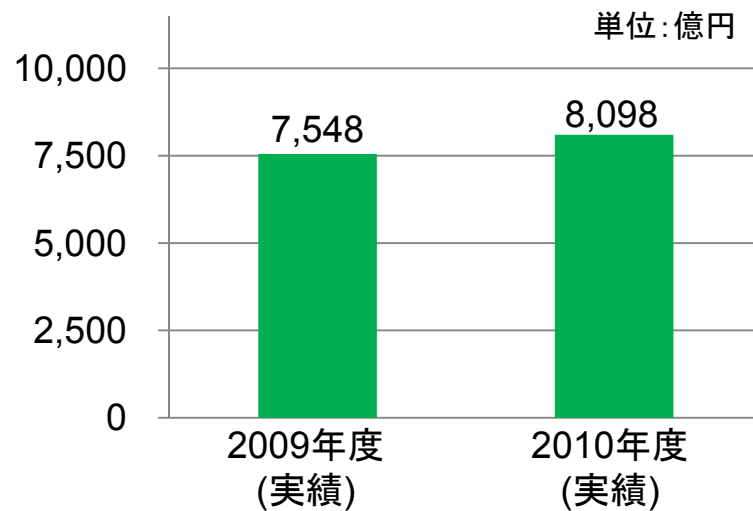
売上高は、上期は、サプライチェーンの制約影響により自動車メーカーの生産計画が不確定であるものの、下期からの回復を見込む。

営業利益(損失)

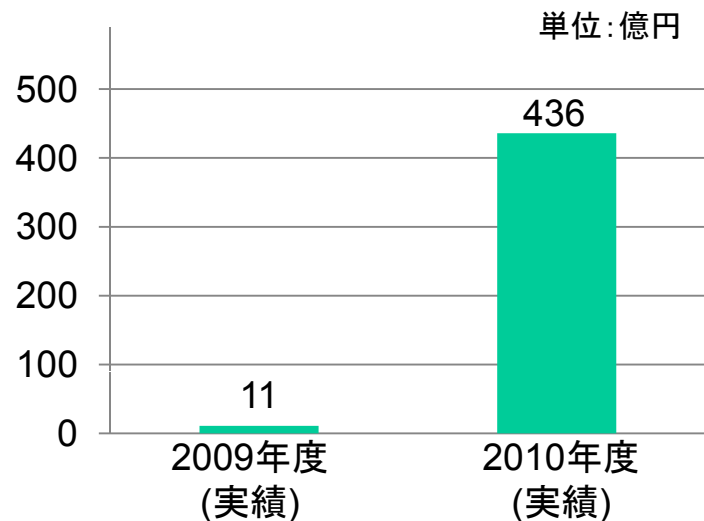


2-8. コンポーネント・デバイス部門(1)

売上高



営業利益



業績概況

2010年度通期(実績)

売上高は、HDD事業が堅調に推移したことにより増収。
営業利益は、HDD事業の増収により増益。

2011年度の概観

■日立ディスプレイズ

売上高は、上期は震災影響が残るものの、中小型液晶の旺盛な需要に伴う生産委託の拡大等により下期に回復する見込み。

■日立グローバルストレージテクノロジーズ

次ページ参照

2-8. コンポーネント・デバイス部門(2)(HDD事業の動向)

		2010年3月期	2011年3月期			2012年3月期	
		通期 (実績)	第1四半期 (実績)	通期 (実績)	前期比	第1四半期 (速報)	前期比
出荷時期		2009年1-12月	2010年1-3月	2010年1-12月		2011年1-3月	
売上高	億円	4,517	1,323	5,268	117%	1,154	87%
	百万米ドル	4,821	1,459	6,003	125%	1,402	96%
営業利益	億円	92	197	572	621%	66	34%
	百万米ドル	106	217	645	606%	80	37%

業績概況

2010年度通期(実績)

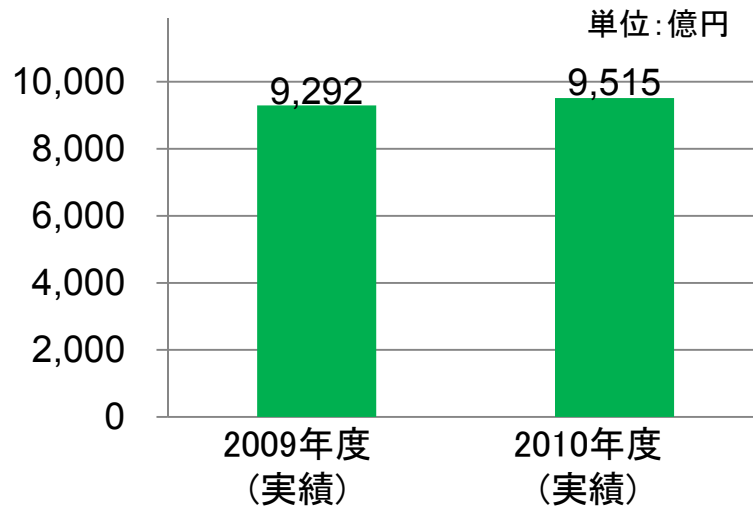
売上高は、ノートPC向けをはじめ全ての製品が好調に推移し、増収。
営業利益は、増収や製品ミックスの改善、コスト低減等により増益。

2011年度の概観

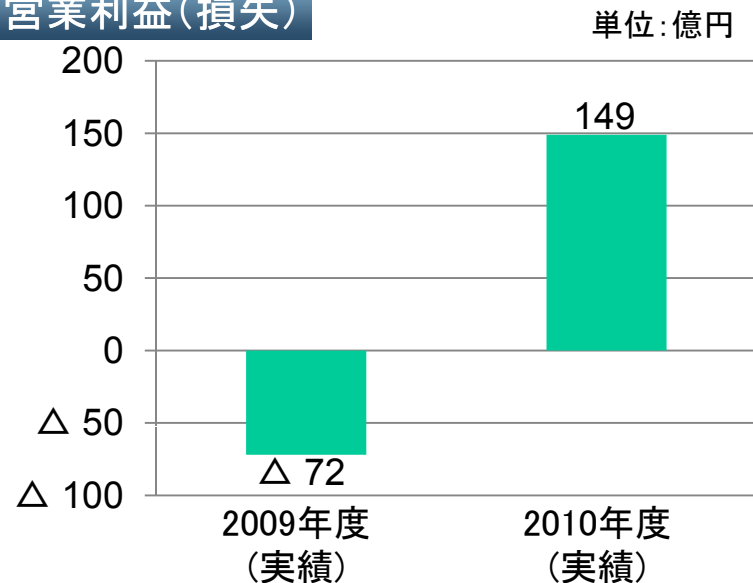
サプライチェーンの制約影響により、一部製品への影響が懸念されるものの、
代替品への切替等により早期の生産レベル回復をめざす。

2-9. デジタルメディア・民生機器部門

売上高



営業利益(損失)



業績概況

2010年度通期(実績)

売上高は、光ディスクドライブが低調であったものの、国内におけるエコポイント対象製品等が堅調に推移し、増収。

営業利益は、震災影響があったものの、薄型テレビ等の事業構造改革の効果に加え、空調機器が好調に推移したこと等により、増益。

2011年度の概観

■日立コンシューマエレクトロニクス

サプライチェーンの制約影響が懸念されるものの、薄型テレビが3月の需要減少の反動やアナログ放送終了に向けた需要拡大等を見込む。

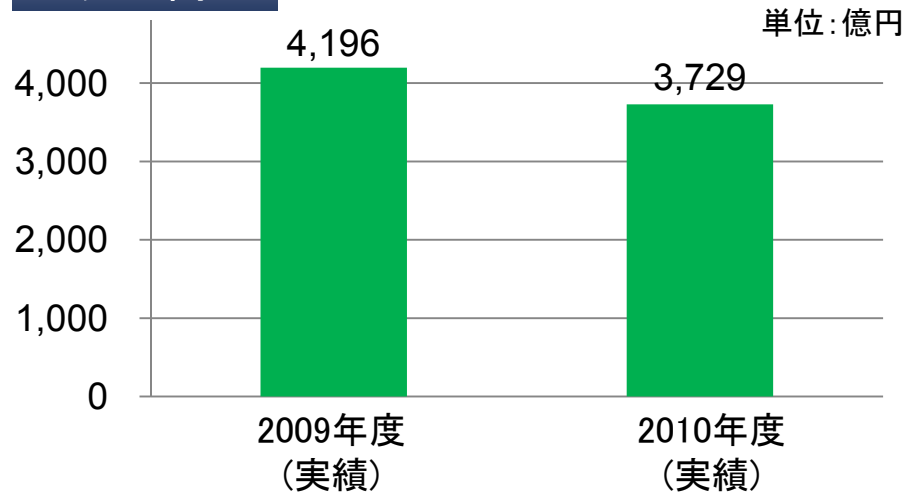
■日立アプライアンス

サプライチェーンの制約影響が懸念されるものの、新興国向けが堅調に推移する見込み。

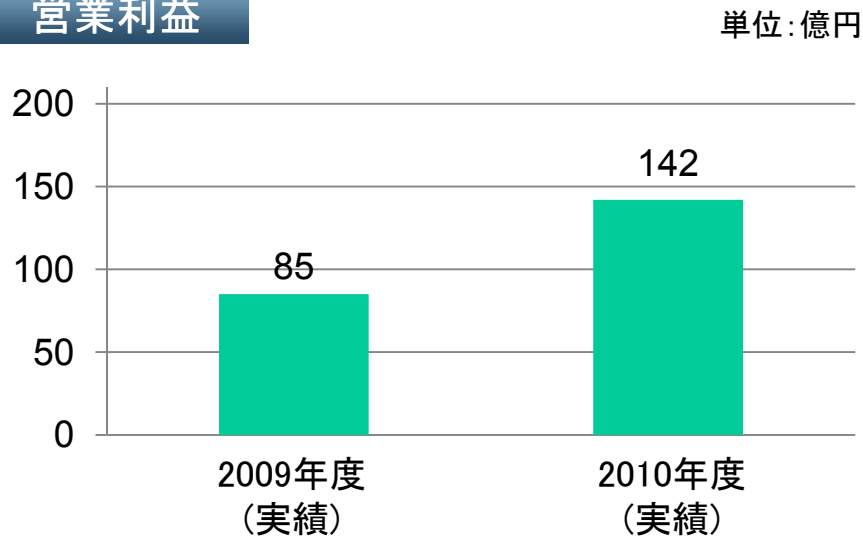
2-10. 金融サービス部門・その他部門

【金融サービス部門】

売上高

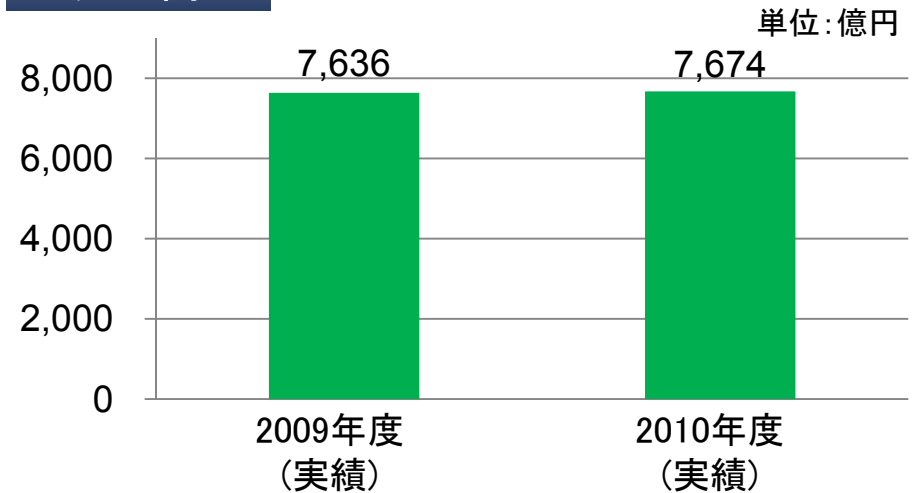


営業利益

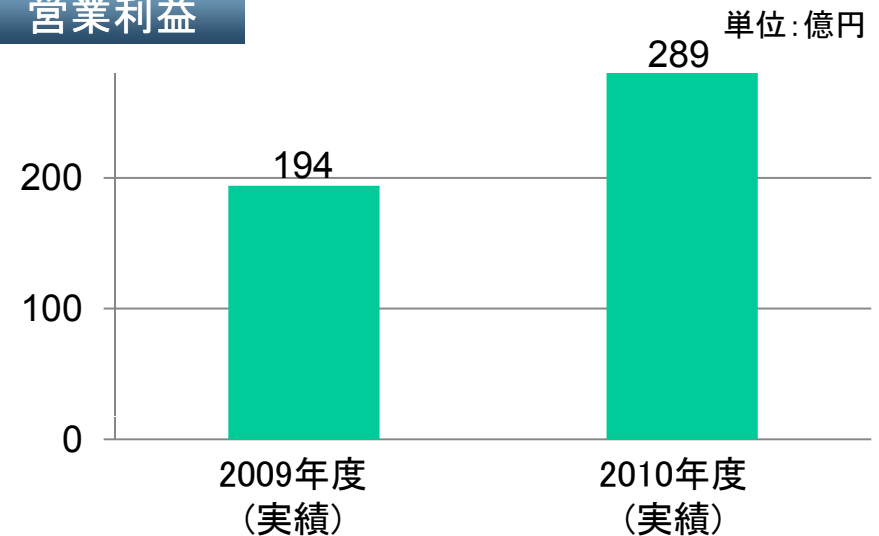


【その他部門】

売上高



営業利益



2-11. 社会イノベーション事業の拡大に向けた主な取り組み①

日立の強みを発揮するグローバルな成長戦略

● アジアベルト地帯を中心とした現地化の推進・拡大

- ✓コンサルティング • 中国、インドに新会社を設立
- ✓火力発電 • BGRエナジーシステム社(インド)と合併会社設立
- ✓水事業 • 興蓉集団(中国)と水環境ソリューション事業での協業に合意
- ✓鉄道 • 中国に鉄道車両用電気品の新工場設立を決定
- ✓昇降機 • 東南アジア・インド・中東地域の事業統括組織をシンガポールに設立
- ✓高性能材料 • 日立化成が、粉末冶金製品の生産拠点をインドネシアに新設
 • 日立電線が、中国に産業用電線の製造拠点を設立
- ✓建設機械 • 日立建機が、テルコン社(インド)を子会社化
- ✓その他 • シンガポール経済開発庁と協力
 • 中国、インドにおけるコーポレート研究開発部門を強化
 • 日立総合計画研究所が中国・インドに分室設置

2-12. 社会イノベーション事業の拡大に向けた主な取り組み②

日立の強みを発揮するグローバルな成長戦略

● パートナー連携による事業機会の拡大

- ✓データセンタ
 - ・イギリス、オランダの現地企業との提携
- ✓コンサルティング
 - ・シエラ・アトランティック社(アメリカ)を買収
 - ・アプティボコンサルティング社(スペイン)を買収
- ✓スマートシティ
 - ・天津エコシティ(中国)における具体的な取り組みを推進
 - ・大連市(中国)と資源循環・低炭素経済分野で協業
 - ・広州ナレッジシティ(中国)構築に参画
 - ・スペインにおけるスマートコミュニティ実証実験に参画
 - ・イギリスでの実証実験に参画
- ✓原子力発電
 - ・GE日立ニュークリアエナジーのESBWR(注1)がNRC(注2)の認証審査安全性評価に合格
 - ・国際原子力開発へ参画
- ✓海外鉄道
 - ・三菱重工業と都市内鉄道システム事業で協業
 - ・東洋電機製造と電機品での業務・資本提携に合意
- ✓高性能材料
 - ・日立金属が、神戸製鋼、IHI、川崎重工と航空機、電力プラント向け大型鋳造品事業で新会社を設立
- ✓電池
 - ・ジョンソンコントロールズ社(アメリカ)と先端蓄電分野での提携を検討

(注1): 革新型単純化沸騰水型原子炉

(注2): 米国原子力規制委員会

2-13. 社会イノベーション事業の拡大に向けた主な取り組み③

社会イノベーション事業への経営リソースの重点投入

● 設備・戦略投資の戦略的な実行と先端技術への注力

- | | |
|-----------|---|
| ✓データセンタ | ・中国における体制強化 |
| ✓クラウド | ・統括組織による高信頼クラウドサービスの提供と拡販の加速 |
| ✓コンサルティング | ・シエラ・アトランティック社(アメリカ)を買収
・アプティボコンサルティング社(スペイン)を買収 |
| ✓スマートシティ | ・青森県六ヶ所村での自営網によるスマートグリッドの実証実験を開始 |
| ✓火力発電 | ・サスカチュワン州政府(カナダ)とエネルギー・環境技術の開発で協力 |
| ✓水力発電 | ・三菱電機、三菱重工業と事業統合で基本合意 |
| ✓鉄道 | ・イギリスの都市間高速鉄道計画の正式契約に向けた交渉を再開 |
| ✓電池 | ・産業用リチウムイオン電池の長寿命化技術を開発 |
| ✓ヘルスケア | ・医療機器事業の強化に向けアロカ社を買収
・大手総合病院メイヨー・クリニック(アメリカ)から陽子線がん治療システムを受注 |
| ✓その他 | ・日立ソフトウェアエンジニアリングと日立システムアンドサービスを統合
・カシオ日立モバイルコミュニケーションズをNECと統合
・IPSアルファテクノロジをパナソニックへ譲渡
・ウェスタンデジタル社へのHDD事業の売却を決定
・日立電子サービスと日立情報システムズの統合を決定 |

将来予想に関する記述

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- 為替相場変動(特に円／ドル、円／ユーロ相場)
- 資金調達環境
- 日本の株式相場変動
- 持分法適用会社への投資に係る損失
- 価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- 急速な技術革新
- 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- 原材料・部品の不足および価格の変動
- 製品需給の変動
- 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- 事業構造改善施策の実施
- 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- 製品開発等における他社との提携関係
- 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- 地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)
- 情報システムへの依存および機密情報の管理
- 退職給付債務に係る見積り
- 人材の確保

HITACHI
Inspire the Next 